

中国・米国・日本

はじめに

歴史の殆どの期間、超大国であり続けた中国：中国は始皇帝(前 259～前 210)が現在の中国の凡その版図を征服して国土を統一して以来、近世に至るまで常に東アジアと東南アジアの地域の盟主であり続けています。常に世界人口の凡そ 1/4 を擁する超大国であり、周辺諸国に対する文明の源流・発信地であり続けて来ました。

西欧がゲルマン民族の侵入を受けた中世の暗黒時代から、産業革命で一気に発展するまでのおよそ 1200 年間、中国はその最盛期にありました。

西欧がルネッサンス、大航海時代、産業革命時代と発展期に入った時代に、現状に満足して停滞社会となっていた中国は、アヘン戦争を始めとする西欧諸国の侵略を受けて半植民地化されます。

その後、先に近代化に成功した日本の侵略を受けて、自国版図内に満州国を作られ、更に残る国土の相当部分を日本軍に蹂躪される屈辱を受けました。

この時代を中国の人たちは「**中国の失われた200年**」と呼んでいます。

第二次世界大戦後、日本軍が撤退して生じた空白の支配権を、蒋介石率いる国民党軍と毛沢東率いる紅軍が争った内戦を紅軍が制し、国民党軍は台湾に押し込められ、中国共産党は残る中国を再統一します。

新生中国は結果として大惨事を伴った毛沢東の試行錯誤の治世の後、彼の没後を受けた鄧小平による**社会資本主義**への政策大転換が功を奏し、今日の躍進する中国を実現しました。

長期的に見れば、世界一の人口を抱えて近代化した中国が超大国へと成長して行くのは自然の勢いです。



始皇帝 (Wikipedia)

古代から中世にかけては、国力序列は人口序列に従いました。近世から現代にかけて、産業革命と民族国家概念による近代化により欧米諸国は植民地競争に走り、この数百年間に亘って国力序列は近代化序列になっています。

しかし、現在は民族国家概念も近代科学技術も世界に普及し、またもや国力序列は人口序列に戻りつつある移行期であるといえます。

13 億人を超える人口を有し、教育が行き届き、個人個人は有能な中国人の国家ですから、時間をかければ、例えば目標時点を 2050 年とすれば、中国は自然にその人口に相応しい覇権国家へと登りきることができるでしょう。その過程で過去に受けた屈辱を晴らしたいと考える民族意識が日本に向かったり、現在の覇権国家である米国との覇権争いが発生するのは、当然の成り行きなのです。

過去の歴史を見ますと、そのような覇権の移動時期は決まって世界の政治情勢は不安定となり、紛争が多発し、戦争にまで発展するケースが多いのです。

だが、現代は世界経済がグローバル化して複雑に絡み合い、このような対立はお互いにとって大きなマイナスに働きます。イギリス、フランス、ドイツが永年に亘って覇権を争ってお互いに傷つけ合い、結局は共倒れの「**西欧の没落**」となった歴史を日中韓で再現しては、待望の「**アジアの時代**」は来ません。そうならないように、各国が理性的にこの移行期に対応することを期待します。

このテキストでは、歴史的に中国とはどんな国家であったのか、現在の中国はどのような状態なのか、現在の中国 対 日本・米国の緊張関係がどのようなものであるか、それは将来どのように展開する可能性があるのかについて考えて見たいと思います。

1. 中国

1・1 中国のプロファイル

生命力溢れる民族： 世界人口の4分の1を占める漢族は凄まじい人災(例：1900～1987に1.15億人)と天災(1～19世紀に水害658回、旱害1,013回)を蒙りながらも決して滅亡することなく、人口増大へと突き進んできました。その理由として挙げられるのは、①漢族の宗教の現世性、②都市中間階級の未成立、③周辺諸部族の漢族への同化・流入であろうと考えられます。

宗教の現世性： 中国文明においては超越的なものは存在しません。天は天命により権力を天下に与える存在であり、自然現象も天子の徳によって左右することができると考えられています。

人々は「**福 禄 寿**」を価値感とします。「**禄**」とは権力に与って入手する物質的富であり、「**寿**」とはこの富を最大限に享受するための時間であり、「**福**」とは多数の子供を儲けて死後の祭をしてくれる子孫を確保することです。人は必ず死ななければなりませんが、死後もなお現世的な生活が継続すると考える死生観を持ちます。このため祖先のための祭において食物が捧げられ、紙銭が焼かれて天に届きます。この祭を執行するのは父系宗族制で男系の子孫です。男系の子孫が不在で祭られなければ、死後の魂は**鬼**(き：寄る辺なき靈魂)としてさ迷い、餓えなければなりません。道教では死後の魂は300年ほど経過すると、大自然へ溶け込んで一体化すると説明しており、説得力がある死生観が用意されています。

この思想が中国文明の核心であり、孝が第一の倫理的義務とされてきました。孝とは先祖の祭祀を執り行い、彼等を鬼としないことであり、先祖を祭る男系の子孫を産み育てることです。このため、密やかに男女の産み分けが行われてきました。1910年の人口統計は男子57%、女子43%でありました。当時の他の世界で最も男子比率が高かったのはインドですが、それでも男子比率51%です。中国には特別の事情があることは明らかです。

治水が必要とした強力な王朝： 漢族の故郷は黄河の流域です。河水に含まれた黄土は沈積し、やがて天井川となり数年に一度の豪雨に際し洪水を引き起こします。紀元前5世紀からの戦国時代になると鉄器が普及して農作業の効率が高まるようになると、土木工事で一挙に農業生産性を高めることができますようになります。その代表的なものが秦の鄭国渠であり、その生産力が秦の始皇帝による中華帝国の建設を可能にしたのです。治水灌漑農業が中国における覇権の生産力的な基盤であり、その大規模事業のために強力な抑圧的な中央政権が出現したのです。

宗の時代に一時的に都市文化ができて上がっていますが、その後のモンゴル帝国による元朝の漢民族への抑圧、明朝では重農主義的抑圧によって一つの層をなす階級として定着できず、西欧やイスラーム社会で成立したような、ささやかな贅沢を失うことを怖れる小市民的ライフスタイルが定着することがありませんでした。歴史はこの小市民的階層こそが民族の活力の源泉であることを明らかにしています。

王朝が必要とされた地理的条件： 中国文明は、「王朝が興り、王朝が栄え、王朝が滅びる」ワンパターンの経過を何回も繰り返しています。常に専制君主制を踏襲しており、政治の形態が時代の変化に合わせて進化して行ったヨーロッパとは全く異なった**化石化した歴史**を辿っています。

西欧でも中世までは専制君主制が普通でした。その時点までは、中国も西欧に対して何の違いもなかったのです。西欧が王政を打破、或いは無力化して民衆が資産を蓄積して創意工夫を発揮して産業革命を起こし、近代的民族国家を建設して世界に打って出た近世に、中国は依然民衆を抑圧する専制君主制を維持し、民族としての総合力を発揮できなかったために「中国の失われた200年」が出現してしまったのです。

秦の鄭国渠や万里の長城を始め、民衆を大規模工事に駆り出すためには専制君主制が好適なのです。この大帝国を治めるには民衆を動員して治水・灌漑等を行わねばならない地政学的必然性があったのです。

帝王は科挙で選別した優秀な人材を上層部に配置する世襲しない官僚制(地元に根を下ろして勢力を拡大し、

中央に逆らう軍事勢力とならないように)を駆使して大帝国の末端まで中央集権的に統治します。その統治は抑圧的・篡奪的で、民衆の自主的な力の発揮は全く求められず、民衆に彼らが事業を興すために必要な富の蓄積を許しません。次々と発明家や実業家が民衆の中から現れ、それが国力に転化されて行った欧米の近代諸国とは、全く異なった路線を墨守したのが中国が近代化に立ち遅れた原因でした。

人口から見た中国：1946年の陳達の人口史には「新王朝が始まって……人口は順調に増大し、文化も分業によって長足に進出する。しかし、やがて人口密度が高まり……大衆の生存競争が次第に激しくなっていく。……すると過剰人口の徴候である悪疫や飢餓が頻発して生活が段々耐え難いものとなり、革命や戦乱が勃発する。それは一時的に人口圧を和らげ、新王朝を成立させる。人口は更に減少を続け、遂にサイクルの底である最低レベルに達する。……同じような局面が繰り返され、それぞれのサイクルは数百年の長さをもつが……」とあります。

陳達は中国の人口に5回のピークを見出しており、①前2年(前漢)：5,950万人／②742~756年(唐)：5,290万人／③1098~1100年(北宋)：4,300万人／④1573~1600年(明)：6,060万人／⑤1933年(中華民国)：4億6,000万人、としています。人口サイクルのボトムでは、ほぼピークの半分まで減少しています。陳達は4回目までは農業技術の本質的な進歩がなかったと結論付けています。陳達は1933年で今回の人口サイクルはピークアウトして減少傾向に向かうだろうと予測していました。

(陳達の人口史(1946年刊)より：「環境と文明」湯浅赳男／新評論 p100~102)

しかし、近代に入って世界に普及したハーバー・ボッシュ法等による**人工肥料**の普及と、高収量植物を導入する**緑の革命**は事情を一変し、自然の制約を乗り越えて漢族が増えることを可能としました。高収量植物は土壌を微細粒子化して貴重な表土を降雨により流出させる性質があります。中東では、この現象は致命的でありました。しかし、ミネラル豊富な栄養分に満ちた表土である黄土が降雨や強風で奪われても、その下もまた黄土である中国の地質的特徴により、表土の流出は農業にとって致命的にはなっていません。今日の中国の13億人を超す人口は、近代文明の産物の上に築かれたものなのです。

1・2 中国を統一しているのは何か

文字による民族統合：中国の統一原理は文字である「漢字」にあります。現在の中国の人口構成で漢民族が96%と言いますが、その実は意思疎通に共通の漢字を用いる多民族国家です。**漢字を使って中国語**(多くの方言がありますが)**を話す民族は中国人だ**という割り切りで成立した普遍帝国が中国です。

対する西欧文明の源流諸国は文字には表音文字を用います。各国の話し言葉は当然異なりますので、同一対象を意味する表音文字には共通性がなく、或る国の言語で書かれた文字を異国に持ち込んでも意思疎通できません。ところが表語文字では民族ごとに発音が異なっても、同一対象を意味する表語文字は全く同じなので、話し言葉では理解し合えなくても表語文字で完全な意思疎通が成立します。漢字こそが広大な版図の元来は多民族国家であった中国を一つの民族国家として纏め上げている統一原理なのです。

モンゴル族が中国を征服した元朝、満州族が中国を統治した清朝においても、あくまでも漢字が中国の統一言語でした。この事情は、嘗てのローマ帝国においても、多くの地域での統治言語がギリシャ語であったのとよく似ています。

夏の時代から政治に適用され、時代を経て発散しかかっていた漢字を全国的に統一した始皇帝は、統治の真髄を理解し、中国の国家としてのグランドデザインを構築した真の偉人です。

北京語は世界語たりえるか：第一話者(日常的に使用)数では中国語13.7億人、英語5.3億人、ヒンディ語4.9億人、スペイン語4.2億人等です。グローバル化と共に世界的に通用する言語の数は減少する傾向にあります。第一話者数からは、中国語が断然第一位にあり、中国語が将来の世界語になる可能性すらあります。

中国語の十幾つある地方語の第一話者の内、北京語は 8.7 億人で、残りの地方語で 1 億人を超えるものはありませんから、中国語は北京語に収斂しつつあります。初等教育とラジオやテレビによる北京語への誘導が大きいと思います。

しかし、第二話者(必要時に使用できる)数は英語では約 18 億人ですから、今のところ、累計数の上では英語が最終的に世界語となる運命にあるようです。

中国語は表語文字であり、書かれた文章の一覧性が良好で文字数も少ない利点がありますが、会話で一語だけ聞いても該当する漢字は数十個あるケースが多数あり、実際の会話では前後の語彙からその意味が定まるため、音声伝達向けに便利な言語とは言えません。北京語では四声と呼ばれる発音の抑揚で語の区別をしようとしませんが、同音異語が多過ぎて限度があります。自分の意図する語をできるだけ正確に相手に理解して貰うために、大きな音声で明瞭に会話する必要があります。中国人が人なかで大声で会話すると世界的に悪評を買っていますが、中国語の性格上、止むを得ない面があります。これは言語としての弱点でもあり、個人的には中国語が最終的に世界語となるのは難しいのではないかと考えています。

1・3 中国民衆の世界観・人生観

血族最優先の伝統：中国人は「世の中で最後まで信頼できるのは血族だけだ」との固い信念を持っていますし、血族の者たちはその信頼に応えて親族を裏切らないのです。

また、一旦、心を許した友人は「朋友(ぼんゆう)」に位置づけられ、血族に次ぐ高い優先度が与えられます。朋友の数は、日本人が友人と呼ぶ人たちの数より多いようです。

ここまでが中国人の心の中で自分との運命共同体、言ってみれば絶対に守るべき内陣であり、それ以外の人々はある意味どうでもよい「外の人」という位置付けになります。このため、一心同体となって行動できる人間の範囲が狭くなる傾向があります。

日本人はこれとは対極的です。親族が心の中で占める比率が中国人より低く、中国人から見ると親族に冷淡に見えるそうです。しかし地域や企業のような社会の中での帰属意識は強く、「日本人にとってはカイシャは擬似家族だ」と海外の人たちから評されることがあります。

2011/3/11 の東日本大震災で静かに給油の順番を待つ車列や、救援物資の配給を待つ列を作る人々を見て、世界の人々は驚嘆しました。何故なら米国では大災害で無秩序状態になった時にしばしば暴動や商店襲撃が発生していますし、中国では大震災の時にしばしばサバイバルの殺し合いが発生しています。これらの国では警察機能が一時的に消失すると社会システムの崩壊が簡単に発生しています。しかし、日本では同じ状況の中でも人々は秩序を乱すことなく、社会システムの維持を当たり前のこととして実行しています。

日本人は中心の親族に対する帰属意識は中国人より低いですが、帰属する組織、帰属する地域と範囲が広がって行っても、遠ざかるほど低下するとは言え、ある程度の帰属意識を持って協働します。中国の諺に「**日本人は一人一人は豚だが、三人集まると竜になる。中国人は一人一人は竜だが、三人集まると豚になる**」と評しています。台湾に 3 年何がし住んで、中国人の利発なこと、体力が優れていることを自分の目で確かめた私にとって、この諺は真実を言い当てていると思います。

賄賂は当たり前の社会：昔から「清官三代」という言葉があります。これは中央から派遣されてきた行政官は清く正しい人であっても、孫の代までは裕福でいられるという意味です。政治権力を自由にできる人は、その気はなくても自然に集まってくる金品によって富裕になるのです。熱心に賄賂を集める高官の場合は、それこそ五代の子孫にまでその裕福さが享受できるのでしょう。高官本人にしてみれば、「子孫のために自分は一生懸命に富を集めているのだ」との血族に対する使命感に溢れる行動であるようです。**中国も韓国も賄賂は悪いものという意識がありません。**日本では徳川幕府では田沼意次、明治政府では井上馨などが賄賂を取った人物として悪名高いですが、これは逆に殆どの顯官が賄賂を収めなかったことを意味します。

海外に移住して小中国を形成するタフさ：華僑とユダヤ人は受け入れてくれる国なら躊躇なく母国を出て移住し、そこに自分たちの小社会を作る点でよく似ています。中国では戦国時代などの戦乱で多数の難民が発生し、海外に移住して各国でチャイナタウンを形成しています。移住先で現地に容易に同化しません。地縁、血縁、業縁を軸に、何処へ行っても独特の相互扶助システムを構築して繁栄します。

世界の三大商人といえばユダヤ人、インド人、華僑と名が通っています。辣腕の商業資本家として東南アジアでも地歩を固めており、マレーシアのように放置すれば全ての経済活動を少数の華僑に独占されるからと、政府がブミプトラという現地人優先の差別化政策を執るほど華僑は優秀な商人なのです。

1・4 中国の現状

焦らずに実力を蓄えて行けば、現在は既に国力で世界2位の位置にある中国が、やがて世界で1位になることを誰も止めることはできません。問題は、現在の中国が極めて深刻な問題点を幾つも抱えており、夫々を解決するのは容易なことではないように見えることです。その代表的なものを挙げてみましょう。

1・4・1 相変わらずの抑圧的な王朝方式

現在の中華人民共和国は、共産党による独裁政治が行われています。

中国共産党の最高指導機関は、5年毎に開催される中国共産党全国代表大会(党大会)であり、ここで選出された中国共産党中央委員会の全体会議が中央政治局委員、中央政治局常務委員、中央委員会総書記を選出します。

中国共産党中央政治局と中央政治局常務委員会は党の最高意思決定機関であり、総会外の期間に中央委員会の職権を行使します。総書記が中央政治局会議、中央政治局常務委員会会議を招集します。

2013年現在の政治局委員は25人、内、政治局常務委員は習近平(総書記)、李克強、張德江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗の7人で党の最高指導部を形成しています。毛沢東や鄧小平の時代は恣意的に意思決定した場面が多かったのですが、現在の常務委員会は中国で最も民主的に運営されている機関といわれ、多数決で決裁しています。

中国共産党中央軍事委員会(主席は習近平)は、国家中央軍事委員会と一体となって中国人民解放軍を指揮する軍事の最高機関です。事実上、中国人民解放軍は現在も中国共産党が統帥権を有する軍隊です。

イギリスが永年かけて国王から政府に統帥権を移し、ドイツ帝国、ロシア帝国、大日本帝国は戦争に負けて始めて君主が統帥権を手放して政府がそれを吸収しました。政府も共産党のものですから、当面は統帥権問題は起こらないのかも知れませんが、歴史的にはトラブルが多かった制度です。

党の直属機関として、組織部、宣伝部、統一戦線工作部、対外連絡部、弁公庁、政法委員会、政策研究室、台湾工作弁公室、中央党学校、人民日報社など20の機関が設置されています。

党の地方組織は、地方各級ごとに代表大会、党委員会、常務委員会、書記などが置かれており、任期は中央と同じ5年です。

このように、国の統治機構の末端にまで共産党が浸透しており、8,300万人(人口比6%)の共産党員が13億人の中国の支配階級になっています。

現在の中華人民共和国は共産党独裁国家であり、法治に依らず権力は人治で左右され、人権は無視され、メディアの言論は政府に統制され、反政府デモは武装警察により鎮圧され、個人間の通信手段であるインターネットは金盾と呼ぶネット検閲システムにより政府に不都合な通信は一切遮断される究極の独裁専制国家となっています。

これは古代から今日までを貫く、専制的・抑圧的王朝の性格をそのまま継承した政治形態と定義されるでしょう。世界の歴史の流れに逆らって、依然として中国は王朝制度から脱却できていないのです。

共産主義と民主主義の覇権争いはソ連と米国を盟主とする自由主義国連合との冷戦で勝負がついた筈でした。だが、国家資本主義に舵を切った中国共産党はその政体のままで民主主義・資本主義が大勢のグローバル社会で急速な経済成長を遂げて、既に GDP 世界2位の地位を占め、東アジア、東南アジアでの覇権を確立しようとしています。これが現在の世界情勢の緊張を生んでいる大きな要因になっています。

1・4・2 共産主義なのに何故この格差

中国の社会序列構造： 右図は内藤明宏氏の著書「なぜ中国は・・・」p66 から引用させていただきましたが、この図は中国の階級序列と貧富の構造を完璧に表現しています。

支配層である政府トップから政府エリートは富裕層でもあります。国有企業と民間企業のトップクラスは富裕層を形成します。

大都市住民と政府一般職員や地方都市住民の上澄み部は中間層を形成しています。左側の下向き矢線は中間層の高学歴者でも有利な職業に就けなくて貧困層に落ちてゆく人たち(蟻族、モグラ族など)が多数発生していることを示しています。

右側の上向き矢線は逆に貧困層の学生や技術者でも社会に必要とされる職業に就けて、中間層に這い上がる人たちも多数いることを示しています。

地方都市住民の下層部、農村の住民、農村籍だが都市に出てきて働いている農民工等が貧困層を形成しています。

更にその下に農村でも僻地の人、都会のスラムで生活する人たちが最貧困層を形成しています。

外地の住民である約 8,000 万人の華僑は三角形の左側外縁部に位置しています。

都市部と農村部の住民の可処分所得は前者が后者の3倍以上です。都市部と農村部の資産格差は平均値で 10.2 倍開いています。

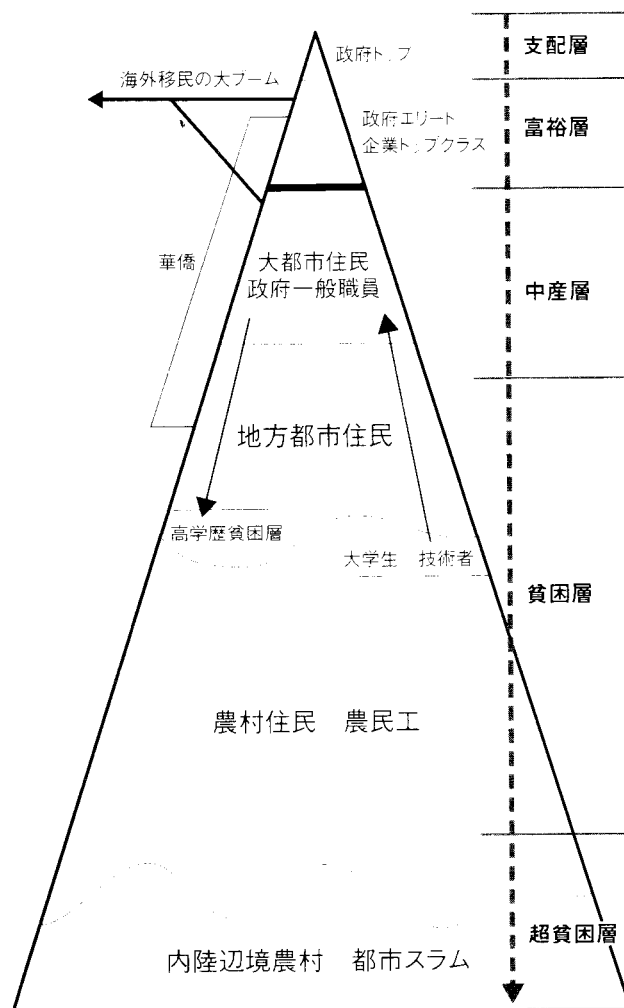
購買力平価が 1 日 1.25 ドル以下の貧困ライン以下で生活する人たちは 1 億人を超えています。

中国の 9 割の官僚家族と 8 割の富豪が既に海外に移民申請を出している現状を「海外移民の大ブーム」として表現しています。「中国国際移民報告」は、2011 年の海外移住者が 15 万人を超えたと報じています。

現在は政府エリート階層にあるが、派閥争い等で負けた場合の自分の将来に危険を感じ、家族をシンガポールやカナダ等の外国に移住させ、自分だけは単身中国に残って子孫のために権力を富に変える作業に勤(いそ)しむ裸官と呼ばれる役人が約 8 万人はいるとも伝えられます。中国は外貨の管理が厳しいのですが、共産党員は自由に海外送金が出来るので、彼らはせっせと海外の口座に送金しています。

世界銀行の統計によれば、中国では上位 1 %の富裕層が 4 割以上の富を独占していると公表されています。

政府高官の汚職と蓄財の凄まじさ： 2011/2 月、鉄道省の鉄道部長・劉志軍が職権濫用で罷免されましたが、彼は入札等で汚職に励み、海外に推定 7,000 億円相当の資産を蓄積したと伝えられました。



中国の隠された社会階級の見取り図

また、2011/7/24、中国浙江省温州で発生した中国高速鉄道の追突事故は衝撃的でした。この時は一時的にメディアへの規制が緩み、事故とその処理の実態が世界の目に晒されました。鉄道省はまだ被害者が残っている事故車両を何と重機で大穴を掘って埋めたのです。「十分に調べもしないで埋めるとは何事か」の非難轟々に遭って、再び車両を掘り出したお粗末さでした。その中から生存していた赤ん坊が発見されたとの噂が飛び交いました。なお、この報道規制の一時緩和で徹底的に鉄道省の所業を暴かせた裏には、予ねて利権の温床として悪評高い鉄道省を、この事故の責任を取らせる形で軍の管理から外し、政府の交通運輸省の傘下に吸収したい政府側の思惑があるとの噂が当時ありました。2013/3/10、政府が発表した国務院の機構改革案では鉄道建設など同省の現業部門を切り離して、新たな国有企業・中国鉄道総公司として再出発させることになりました。噂は真実だったのです。

平成24年) 10月27日(土曜日)

14版 国際 6

安全管理などの行政機能は交通運輸省の管理下に編入されます。軍は鉄道利権を失ったのです。

右の日本経済新聞の記事を見てください。「温家宝首相の親族が2,150 億円相当の資産を管理する」という内容で、これはどの金融機関にどれだけ保管していると具体的に指摘しており、信憑性が高い記事でした。中国では早速、関連記事が中国からは閲覧できないように金楯で情報遮断され、ニューヨークタイムズ社には情報源を割り出す目的で猛烈なサイバー攻撃が掛けられ、米国は逆探知で上海近郊の「61398」と呼ばれる人民解放軍の活動拠点に行き着くと公表しています。この記事は優れた報道に授けられるピューリッツァー国際部門賞を受賞しました。右の新聞記事にある薄熙来・前重慶市共産党委員会書記とは「毛沢東の初心に戻れ」との運動で重慶市の市民から熱狂的支持を受け、習近平総書記の対抗馬であった人物ですが、夫人の殺人事件が発覚して失脚しています。彼も海外に推定 4,500 億円の資産蓄積があると噂されていました。また、記事中には「6 月には米ブルームバーグが習近平・国家副主席の親族に関して同様な記事を報じ…」とあります。

中国共産党の指導部が交代する第18回党大会まで2週間を切るなか、権力闘争を背景にした情報戦が活発になってきた。25日には保守派グループが温家宝首相の汚職を糾弾する文書を広め、26日付の米紙ニューヨーク・タイムズは、温首相の親族が巨額な資産を保有していると報じた。薄熙来・前重慶市共産党委員会書記に批判的だった温首相を狙い撃ちし、薄氏の支持者が情報を提供したとの見方が浮上している。

温・中国首相に巨額蓄財報道

権力闘争? 情報戦激しく

公開資料に基づいてい
るとはいえ、関係者の氏
名や持ち株会社の仕組み
などは協力者がいなか
れば知り得ない情報で、北
京では「リーク」との見
方が広がる。6月には米
ブルームバーグが習近平
・国家副主席の親族に関



習体制発足後、路線対立が続く可能性も(1日、手前左から温首相、習副主席、胡主席)＝AP

でこう指摘した。首相の
90歳になる母が持ち株会
社を通じて大手保険会
社、平安保険の株式1億
2千万株分を保有して
いることなどを詳細に描
いた。中国では同日朝
からタイムズ紙のウェブサ
イトは閲覧不能になっ
た。北京では11月8日の党
大会を前に指導部の人事
での「代理戦争」の様相
も呈している。薄氏に近
く、指導部入りを目指す候補
者同士の争いにとどまら
ず「引退後に自分のスキ
ヤンタルが表面化しない
ことの確約を求めて現職
の大使館」とされる。

党大会前、人事の調整続く

保守派、巻き返し画策か

前国家主席は最近、大学
視察や歌劇鑑賞など公の
場に頻繁に登場し健在を
アピール。これに対し江
氏のライバルだった李瑞
環・前政治協商会議主席
が今月7日、テニスの中
国オープンを観戦し久し
ぶりに姿を見せた。同伴
したのが薄氏と犬猿の仲
とされる呉儀・元副首相
だったことも政治的なメ
ッセージだった。

保守派の学者らは19
日、全人代に公開書簡を
送り、薄氏を巡る公正な
審理を求めた。賛同者の
数は千人を超えており、
「習近平体制」の発足後
も路線対立が残ることを
示唆した。

(北京＝森安健)

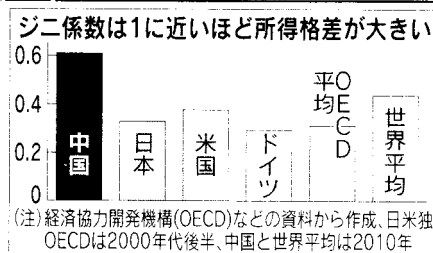
政権トップ層の権力闘争が米国報道紙への暴露合戦となっています。

2012/3/12 の日本経済新聞は「汚職立件の官僚、昨年 4.4 万人」のタイトルで、「当局は立件された公務員は前年比 1%増の 44,506 人だったと発表した。官僚が政府調達や入札に介入し、業者からリベートを受け取る行為が日常化、汚職撲滅の呼びかけにもかかわらず 10 年連続で 4 万人を超えた。立件された党幹部、公務員のうち閣僚級は 7 人、局長級は 198 人だった。……巨額な賄賂を受け取った後、海外に逃亡する公務員もいる。曹検察長は『海外の司法当局と協力を強め、海外で総額 77 億 9,000 万元の現金や資産を差し押さえ、逃亡していた 1,631 人を逮捕した』と明らかにした」とあります。

多分、これは氷山の一角で、権力闘争での負け組だけが裁かれている筈です。推定では、大金を横領して海外脱出を果たした政府幹部や国有企業有力者らは 15,000 人を超えており、こうして海外に持ち出された金額は 10 兆円を超えるといわれます。何とも驚くべき国です。「清官三代」は現代にも生きている中国人の本能なのです。

中国の GDP の大部分が国有企業から発しています。ウェブ上でよく暴露されますが、国有企業の幹部や官吏はベルサイユ宮殿のような贅の限りを尽くした豪華な事務所を建設し、社員や一般官僚の平均給与の数千倍という信じられないような高給を合法的に受け取っています。2012/10 月に中国の人事社会保障省が公表した「中国報酬発展報告」によれば、2007 年のある保険会社トップの年収は 6,616 万元(8 億 2,700 万円)と社員平均の 2,751 倍、農民工の 4,553 倍に達しています。彼らの報酬は全く合法的なもので、賄賂ではありません。彼らは清官なのです。

中国の貧富の格差の現状は、右の 2012/12/11 日本経済新聞の記事にあるように、ジニ係数は社会不安レベルといわれる 0.4 を遥かに超えた 0.61 なのです。これで問題が起こらなければ不思議なぐらいのレベルなのです。以前は政府統計としてジニ係数を発表していましたが、2001 年に 0.41 と公表した以降は発表されなくなっていました。社会の中の何処でどのような構造で格差が生じているのかは、記事の中に説明されています。(最近再開：2012 年 0.472 ⇒ 2013 年 0.473)



中国の西南财经大学(四川省)の調査によると、中国の所得格差が深刻になっている実態が明らかになった。1 に近いほど所得格差が大きい。ジニ係数は 2010 年で 0.61 となり、警戒ラインとされる 0.4 だけでなく、社会不安につ

中国の所得格差 危険域

12/12/11



農村の所得は伸び悩む(四川省)

ジニ係数、世界平均を大きく上回る

なると危険ラインとされる 0.6 も突破、中国各地で地元政府に対する暴動が頻発する状況を裏付けた格好だ。

農村部のジニ係数は 0.60 で、都市部は 0.56。沿海部が 0.55。都市部より経済協力開発機構(OECD)の平均より 0.31 高い。農村部、内陸部より沿海部の方が所得格差が大きい。所得は社会保険や年金の受給状況、学歴に左右されており、71%の貧困家庭が政府の補助を受けていないことも明らかになった。

農村部のジニ係数は 0.60 で、都市部は 0.56。沿海部が 0.55。都市部より経済協力開発機構(OECD)の平均より 0.31 高い。農村部、内陸部より沿海部の方が所得格差が大きい。所得は社会保険や年金の受給状況、学歴に左右されており、71%の貧困家庭が政府の補助を受けていないことも明らかになった。

▼ジニ係数 イタリアの統計学者ジニ氏が考案した所得格差の程度を示す指数。全世帯の所得が同じ場合は 0、一部の世帯が極端に大きな所得を占める場合は 1 に近づく。中国では改革開放直後の 1980 年代初めは 0.2 程度だったが、2000 年には 0.41 まで上昇した。その後は中国政府の公式発表はなく、「格差拡大を隠蔽している」との批判が出ている。

暴動頻発の背景に

の向上が必要だ」と提言した。

同時に発表した失業率の調査によると、11 年の 7 月の都市部の失業率は 8.00%。農民工と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者は 3.4%で、都市戸籍保有者の 11.2%より低かった。特に都市部の大学を卒業したばかりの労働者の失業率は 16.4%と高く、企業が求める人材と学生側の高学歴志向のミスマッチが浮き彫りとなった。ただ、欧州景気の低迷などを受け、12 年 7 月の失業率は 8.05%に高まり、農民工の失業率も 6.0%まで上昇したという。

(成都) 多田俊輔

共産主義というのは「**結果の平等**」を追求するイデオロギーです。それがどうしてこうなってしまったのでしょうか。結果を見れば、「共産党が理想とした結果の平等に失敗した」というべきです。

農村戸籍と都市戸籍：中国の戸籍制度は発展途上段階で農村から都市への人の過剰な流入が都市をスラム化させることを防ぐために実施されたものです。人口問題を予防する「一人っ子政策」と並んで、社会の発展段階に先行して手を打って行く賢明な政策です。だが、この政策にも負の面はあります。

農村と都市という二つの異なった世界が人為的に作り出され、経済的格差、福祉や公共サービスなどの面において都市と農村のあいだに大きな格差が生じています。特に計画経済時代においては、国有企業労働者・幹部・知識人などを主体とする都市住民は給与や定年後の年金を保障され、医療・教育・育児などの

手厚い社会保障を与えられてきたのに対し、農民にはそれらの保障が僅かしか与えられませんでした。戸籍を持たないまま都市に定住していると、彼らは医療や子供の教育などの面で、都市住民の享受できる公共サービスから排除されるだけでなく、就職・賃金・労働条件などの面でも差別を受けやすい弱い立場に立たされます。農民工の多くは既に第二世代に入っており、帰るべき農村も持たぬままに人為的に作られた階級制度に不満を募らせています。一日も早い、戸籍制度の解消が必要です。

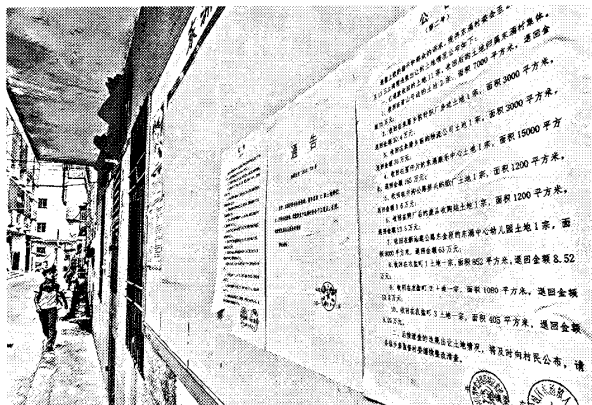
土地は国家のもの：土地は50年間の定期借地権として国家から住民に与えられています。地方政府は外資誘致や都市開発等で土地に買い手がつくと、僅かな補償金で住民を立ち退かせて、それを高額の代価で買い手に売り渡します。その差額が地方政府の歳入になり、行政幹部の懐にも入る錬金術になっています。

右の2012/10/21 東京新聞の記事は、余りに阿漕な地域行政に地元民が立ち上がって抵抗し、地方政府も地域行政の悪行を摘発せざるを得なくなった事情が説明されています。これは氷山のほんの一角

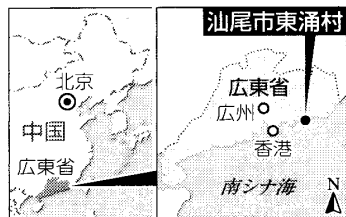
中国広東省 第2の腐敗追放の村

中国広東省汕尾市東涌村で、村の土地使用権を不正転売していた村幹部の解任を求める署名活動が起き、公安当局は18日、幹部6人の身柄を拘束した。激しい抗議行動はない中で、当局側が住民の要求を受け入れる異例の展開。中国共産党の新指導部が決まる11月の党大会を前に混乱を避ける狙いがありそうだ。

(広東省汕尾市東涌村で、今村太郎、写真も)



広東省汕尾市東涌村のあちこちに貼られている不正転売の土地返還を告げる公告



汕尾市によると、拘会主任や、村の共産党東されたのは村長に当委員会副書記ら。なる黄希樓・村民委員 六人は二〇〇五年十月から一二年一月、村の共有財産である土地計四万七千平方メートルの使用権を勝手に開発業者などに転売した。利益は着服したとみられる。中国の農村にはこのような典型的な腐敗の手口で、社会問題化している格差の一因でもある。

住民署名で幹部6人拘束

土地使用権不正転売が 党大会前、当局異例の展開

村民によると、黄主任は一九九二年ごろに就任して以来、不正を続けていたという。村民は「抗議デモを考えたら、察知した当局が中心人物を軟禁するなどの圧力があつた」と憤る。村民の一部が数年前から、土地関係の法律を勉強して理論武装。今月初旬、当局側に調査を求める上申書を提出し、村の広場で署名活動を開始した。人口八千人ほどの村だが、数日で約千世帯から署名が寄せられた。当局側は、違法な手続きで不正転売されたことを認め、一部の土地の返還を公告するなど火消しを図ったが、村民は

東涌村の村民は、無血での幹部追放を求め、画期的な「民主的」活動だ」と話し、今後、民主選挙の実施を目指す。当局側は、十一月に党大会を控える中で住民の活動が先鋭化し、同じ問題を抱える周辺農村に飛び火するのを恐れた可能性が

徹底調査を求め続けた。広東省では昨年、陸豊市烏坎村で、今回と同様の疑惑を追及する住民が中国では認められていない自治組織をつくり、死者が出るほど激しい抗議デモの末に幹部を解任に追い込み、民主的な選挙を行った。

に過ぎず、土地収用された人たちが生活が成り立たない僅かな補償金しか給付されない実状に抗議して、自殺や暴動が多数発生しています。政府統計として「2005年に集団抗議活動が年間87,000件発生した」と発表した後は、ジニ係数同様、統計値の公表を止めました。

2012年現在の発生件数は18万件、1日当たり500件という恐るべき状況であるようです。中国政府は治安維持のために、軍事費を上回る7,018億元(約9兆円)もの予算を当てています。現状の中国の統治構造は、武装警察、公安、軍部などに依存した強権支配にならざるを得ないのです。

古代から中国を貫く人民を権力で抑圧する専制的君主国家の伝統は、今日の中国にも綿々と受け継がれているのです。

1・4・3 深刻な環境問題

新興国はその発展段階で必ず通るような一過性の環境問題もあれば、その国特有の解決が容易でない深刻な環境問題もあります。中国の場合は、国土固有の日本が経験しなかったような特別の深刻な問題があり、それが今後どう進展するか、真剣に見守る必要があります。

1・4・3・1 砂漠化の進行

右の衛星写真を見てください。日本だと緑一色になるところ、中国は内陸部に砂色や赤茶けた色の砂漠や乾燥地帯が相当の面積比で見受けられます。中国は国土の18%、約174万km²が砂漠と化しています。中国と米国は国土面積はほぼ同等ですが、米国の人口が約3.2億人ですが、中国は約13.5億人と4倍以上の人口を有します。砂漠を除いた面積では人口密度は5倍以上となり、米国と比較すると大変な過密状態で、環境問題の影響度が深刻になり易い性格があります。ゴビ砂漠とタクラマカン砂漠が有名ですが、他にも大きい砂漠が十幾つもあります。



(Wikipedia)

ゴビ砂漠は首都北京の西240kmまで迫っています。中国での砂漠化の主な原因は、過伐採32.4%/過放牧29.4%/過剰耕作23.3%/水利用の失敗8.6%/砂丘の移動5.5%と分析されています。

中国北部や西部では、農耕や牧畜を人口増加圧力により従来の移動型から土地への負荷(水不足のリスク)が大きい定着型へと変えてしまったのが土地の塩化や砂漠化の原因となっています。

砂漠化の農地や都市への侵略は勢を増しており、既に中国は砂漠化との戦いに負けつつあるのではないかと危惧されています。

1・4・3・2 水の不足

水質汚染の実状： 水利部(省)と統計局が発表した資源調査によると、1990年代に5万以上存在していた河川が、2011年には22,909にまで減少したようです。汚染は更に僅かに残った水資源でさえ毀損しています。2012/3月初旬、上海の河川でブタの死骸12,000頭が漂流し、同月末には四川省でアヒルの死骸1,000羽が川に投棄されているのが見つかったと報道されました。2013年には環境保護省は化学物質や重金属が河川に放流されているための深刻な健康被害の例として、村民に異常にガン患者が多い「**癌症村**」の存在を公式に認めました。既に200ヶ所以上の該当地域が知られています。問題は成長を最重視する行政が、積極的な公害対策を執らないことです。2006年全国環境統計公報では環境紛争数616,122件に対して行政手続受付済の事案数91,616件、司法手続受付済の事案数は2,418件に過ぎません。訴訟の受付率は255分の1です。

都市の 90%の地下水、河川、湖沼の水の 75%が汚染されています。水質汚濁の広がりのため、毎日 7 億人が汚染された飲料水を飲んでいます。飲み水が原因の病気により、驚異的な数の早死者が発生しています。

水不足の現状： 世界銀行の推定によると、中国大陸には世界平均の 4 分の 1、一人当たり年間 2,700m³の水しかありません。しかも、水が地域的に偏在しているのです。

中国の専門家は 2030 年迄に中国の人口が 16 億人に増加した場合、一人当たりの年間の水資源は 1,760m³迄下落し、国際的に水不足の下限指標とされる 1,700m³に接近すると警告しています。人口 100 万人以上の 32 の大都市のうち、30 の大都市で水不足となっています。その中でも北京が最も厳しいのです。

中国最長の長江(揚子江)の南部地域は国土の 36.5%に過ぎないが、水の総供給量は 80.9%あります。しかし、長江北部は国土の 63.5%を占めるのにもかかわらず、水の総供給量は 19.1%に過ぎません。

世界人口の 20%を占めながら、水資源は世界全体のわずか 7%しかなく、中国は水問題で厳しい挑戦に晒されています。中国の 660 の都市の半分以上が水不足に苦しんでおり、1 億 6 千万人の生活に影響を及ぼしています。

国際河川であるメコン川の上流に、中国が多数のダムを設けています。ここで過度な取水を行うと下流のインドシナ諸国に環境危機が波及する恐れがあり、既に下流国家からの苦情と対立が深刻化しています。

南水北調： 毛沢東は嘗て「南方は水が多いが、北方は水が少ない。できるなら、南方の水を借りればよい」と大胆な構想を発表しています。以来、中国政府は多くの専門家を集め 50 年間に亘り調査・研究を行って来ました。その結果、南水北調として長江の上流、中流、下流からそれぞれ取水し、西北地区と華北地区の各地に引水する東線、中央線、西線の 3 ルートを決定しています。

東線工事は 2002/12 月に着工され、3 期に分けて実施されています。長江下流の江蘇省揚州市より長江の水を引き、京杭大運河とその平行の河道を利用してポンプで揚水して北方に送水します。更に洪沢湖、駱馬湖、南四湖、東平湖とも連結して貯水や水量調節を行います。東平湖から水路は 2 つに分かれ、一方は北方に向かい、位山の付近にてトンネルを経て黄河に合流して河北省から天津市にまで到達、全長 1,156km に至ります。他方は東に向かい、山東省済南市を經由して煙台市、威海市まで達し全長 701km に至ります。

南線工事は 2003/12 月に着工されました。長江中流の支流である漢江の丹江口ダムより取水して、唐白河平原北部、黄淮海平原の西部を経て、鄭州市西部の孤柏嘴で黄河を横断して北上します。経路は伏牛山と太行山山前平原を通り、また長江、淮河、黄河、海河を立体交差方式で越えます。全線自然流下式で、最終的には北京市と天津市まで伸び、全長は 1,246Km に至ります。そのうち黄河より南が 462km を占め、黄河より北が 774km となります。黄河を横断する河川橋は 10km の長大なものになります。

西線工事は長江上流の通天河と支流の雅礱江、大渡河上流地域にてダムを建設して、長江と黄河の分水嶺・巴顏喀拉山脈(バヤンハル山脈)に輸水トンネルを掘り、黄河上流に引きます。但し、この工事は技術的な問題点が多く、現在もなお検討段階にあります。

三線とも、気が遠くなるような予算と労力が必要な遠大な工事ですが、これだけのことをやらないと、中国は人民の水需要を賄うことができないと判断しています。現代の**万里の長城**です。

1・4・3・3 大気汚染

2013 年現在、日本では中国の超大規模な大気汚染が話題になっています。PM2.5 と呼ぶ肺の奥へ届いて蓄積される超微細粒子が日本の基準上限値の 10 倍、20 倍という日が続いています。広大な地域で見通しが利かないほど濃厚なスモッグが立ち込める凄惨な状態が長期間継続しています。2010 年の大気汚染が原因の死者の推定値は 123 万人でした。その原因は欧州や日本の 15 倍もの硫黄分が含まれたガソリンやディーゼル油を自動車を使って、その排気ガスが立ち込めているためです。しかし、これは量的には第二位の原因です。

第一位の原因は自国で採れる燃料である石炭を広範に大量に使用しているための排煙にあります。これらは日本の高度成長期でも似たような経験があり、我々にとってはデジャヴ(既視感)ですし、それを解決するための技術は既に揃っています。問題は公害の少ない石油精製設備を設ける場合、国有石油大手の中国石油化工集団(シノペックグループ)の例では年間利益の全部を当てる必要があり、現在は全然やる気がないことです。精製を怠っている石油大手に対する激しい批判にも拘わらず、今般、筆頭副首相にシノペック出身の張高麗氏が就任しています。中国で環境保護をすれば得をするという意識が最も低いのは、指導部自身かも知れません。

また、日本の場合は経済成長に連れて燃料が公害の多い石炭から少ない石油に切り替わって行きましたが、中国では自国で石炭が容易に潤沢に採れるため、また、用途が環境対策が難しい家庭用暖房など零細使用が多いため、その切り換えは「百年河清を待つ」になりかねません。

とは言うものの、中国の大気汚染は何れは解決します。やる気と予算が廻ればですが。砂漠化や水不足ほど深刻な問題ではありません。

1・5 中国はどこへ向う

1・5・1 それでも止まらない経済成長

胡・温政権10年の善政：胡錦濤主席・温家宝首相が江沢民より政権を引継いだ2002年のGDP12兆元弱は、習近平に政権を引継いだ2012年にはGDP約52兆元と4倍以上に増え、日本を抜いて世界の第2位の経済大国へと成長しました。2009年のリーマンショックの衝撃も4兆元対策の積極財政で乗り切っています。特に政権の後半5年間は財源を地方政府に委譲して農民の所得向上策に注力し、その効果は劇的に現れています。農村部の福祉厚生は都市部に近づき、技術を持つ職人の給与は都市の大学卒の初任給の倍近い水準となり、2～3割の農家が自動車を所有するほどに生活水準が向上しています。まだ地方役人の不正に対抗する群体性事件は収まらないにしろ、全体として農村の状況は相当に改善され、良い方向に進展しています。

国有企業を押し立てた国家資本主義：右の表は2013/3/26エコノミスト誌p38より引用しましたが、売上高世界ランキングで年を追って「中国企業」の数が増え、中でも中央政府直轄の国有企業「中央企業」が大きな存在であることが判ります。日本企業は1995年には149社ランクインしていましたが、2012年版では68社にまで低落し、中国に抜かれました。

国有企業は国策を実行するために設ける企業であり、発展途上国では必ずその段階を通ります。中国でも嘗てはGDPの8割にも及んだ国有企業の売上高も、民営化の波で一旦は縮小します。

中央企業は3業界(①国家安全、②独占・寡占、③公共事業)と2種の中核産業(石油開発、鉄鋼、自動車、電子等)に限定すると定義されています。

中央企業は主に国内需要を対象とするためリーマンショックの打撃も少なく、景気対策での巨額の財政支出も主に中央企業に投入されたためにその後の成長が著しく、GDP比で2003年に32.9%であったものが、2007年には37.7%、2010年には41.8%と次第に上昇しています。

輸出産業の比率が大きかった民営企業がリーマンショックで大きな打撃を受けて立ち直れないでいるのに、内需主力の国有企業が大きく成長する状態を「国進民退」と呼んでおり、中国は国有企業による国家資本主義を徹底して押し立てて経済発展の原動力とするようです。

問題は、日本でも日本国有鉄道や日本航空などで深刻に経験した通り、国有企業は労使共に「親方日の丸」意識が強くなり、経営の合理化が停滞し、生産性が低下し、国際競争力を失います。

表1 「世界500社」中の中国企業数
(単位:社)

年	中国企業	中央企業
1994	3	2
95	2	1
96	3	2
97	4	2
98	6	3
99	10	5
2000	11	7
01	11	7
02	11	6
03	15	8
04	16	10
05	20	13
06	24	16
07	29	19
08	37	24
09	46	30
10	61	38
11	73	42

(注)「年」は売り上げが計上された年。2012年版のランキングは11年のデータに基づく

(出所)Fortune's "Global 500" (1995年～2012年版)

1・5・2 何のための軍備増強

国家方針： 習近平総書記は「中華民族の偉大な復興の夢とは強軍の夢だ」と語っています。これは「中国は軍国主義で行くのだ」と宣言したのも同然です。2年ぶりの国防白書で、「海洋強国の建設は国家の重要な発展戦略であり、断固として海洋権益を守ることが軍の重要な職責だ」と明記されています。海軍が国家海洋局の監視船などと連携を強めていく方針も打ち出しています。これは警察活動を行う「海監」の活動に、戦闘を行う解放軍の軍艦を連携させるという対外的に極めて強硬で強引な方針です。警察レベルの揉め事でも、直ぐに軍隊が介入して国家間の戦争に発展する可能性が高くなっています。

実質世界トップの軍事費支出： 公表された中国の2009年度国防予算は前年度実績比14.9%増の4806億元（約7兆円）で、中国のGDPに占める国防費率は1.4%、財政支出予算に占める国防費率は6.3%となります。

中国は1989年度以降20数年間に亘り、軍事支出を毎年10%以上拡大させ続けて来ました。

世界で一般に通用している軍事費の範囲定義に引き直すと、中国の実態「軍事支出」は中国政府発表の公称「軍事予算」の2～3倍となります。右の表はその点を考慮してあるストックホルム国際平和研究所の各国軍事費比較表です。為替レートから購買力平価を算定した世界銀行の「世界開発報告」（2002年版）では「中国の物価水準は米国の21%」ですから、実質的には中国の軍事費は既に世界第1位かも知れません。

ただ、過去の膨大な軍事資産蓄積がある米国やロシアに

軍事資産蓄積(軍勢力)で追いつくには時間を要すると思われま。現在の購買力平価軍事支出順位が続けば、中国はロシアには2015年前後、米国には2030年に追いつくだろうと考えられています。

2011年軍事費支出額・GDP比 国別ランキング

国名	軍事費(億ドル)	対GDP(%)
アメリカ	6,871	4.7
中国	1,293	2.1
ロシア	641	3.9
フランス	582	2.3
イギリス	579	2.6
日本	545	1.0

軍を重視する習近平総書記： 習主席の軍重視の姿勢は、新たに選出された中央委員会メンバーの20%が軍幹部で占められていること、中央委員会入りした中央企業経営者5人のうち4人が中国兵器工業集団など軍系トップである

ことなどから明らかです。軍トップ就任早々、艦載機「殲15」が離着艦に成功した映像を公開し、ステルスJ31の飛行訓練を写真公開しています。同年11月下旬には中国南西部の砂漠で、史上最大といわれる大規模な実戦レベルの空軍の軍事演習を行ないました。更に12月中旬に就任初の地方視察で地方軍区を視察し、広州戦区で「強軍の魂・強軍の要・強軍の基」という自身の軍事哲学を披露しています。

中国は南シナ海で国際法を無視して「中国領」と勝手に称する島嶼海域に「中国海南省三沙市」という行政組織を創設し、同省の警察機関による臨検を強行しています。国際法上の領有権を持つフィリピンは自力では強引な中国の行動に抵抗できず、既成事実化しつつあります。

強硬になってきた外交態度： 軍勢力に自信をつけた中国は、以前の慇懃な態度は陰を潜め、中世の中華大帝国に戻ったかのような強面(こわもて)の態度を対外的に露わにするようになりました。

その幾つかを紹介しましょう。

- フィリピンと中国は幾つもの領土紛争を抱えています。両国の会談の中で、中国外交の実力者である戴秉(へい)国は「フィリピンのような小国は、大国を馬鹿にすべきではない」と言い放っています。
- 国連では楊潔篪(ち)外交部長が「日本が尖閣を盗んだ」と外交儀礼に悖(もと)る発言で日本を罵っています。
- ハワイを巡って、太平洋軍のキーティング司令官が2007/5月に訪中した際、中国海軍幹部から「ハワイより東を米軍、西を中国海軍が管理しよう」と持ちかけられたと米国議会で証言しています。こんな考え方ができる中国ですから、客観的な根拠もなしに尖閣列島の領有権を声高に主張できるのでしょう。
- クリントン米国务長官は2012/11/29、ワシントン市内で講演した際の質疑応答で、過去に南シナ海の領有

権問題を中国と協議した際、中国側が「ハワイ(の領有権)を主張することもできる」と発言したことを明らかにしています。長官は「やってみてください。我々は仲裁機関で領有権を証明する。これこそあなた方に求める対応だ」と応じたと述べています。何度もハワイの話が出るところから見て、どうやら中国の本気度は笑い事では済みそうにありません。

- 2008/3/15 朝鮮日報は「中国の秦剛外交部副報道部長は、同国が知的財産権を守らないという米国人記者の質問に対し、『それならば米国は紙、火薬、羅針盤、印刷術という中国の四大発明品に対する知的財産権の使用料を払え』と話にならない発言をして、外国人記者を呆れさせた」と報道しています。

1・6 中国は近代化したか

中国共産党政権の良い点・悪い点

- (1) 共産党独裁政権：①古代からの専制君主制と変わるところがありません。歴史の流れを読み違っているように思われます。②意思決定が俊敏で、戦争などの非常事態への対応には有利です。
- (2) 5年2期の長期安定政権：①長期的戦略の実行に有利です。②7人の中央政治局常務委員による多数決で国家最高方針が決ります。ヒトラーのような個人暴走は防げそうです。
- (3) 徹底した情報管理社会：①マスメディアは統制されたニュースだけを流せます。報道の自由はありません。②ネット上の政府に不都合な情報は30万人といわれる監視組織で遮断します。莫大なコストがかかる統制方式です。ネット人口の増加と技術の進歩に対して、何時まで有効か、疑問があります。
- (4) 抗議活動を弾圧で制圧：①政府に不都合なデモ等は許しません。莫大なコストをかけて武装警察、公安、軍部などに依存した強権支配を行っています。②対日抗議デモ等是不満分子のガス抜きを兼ねて政府がお膳立てしてやらせました。③歴史的に不安定な統治形態です。
- (5) 国有企業優先の経済運営：①非効率です。②利益を殆ど国家に納入していません。どこかで歪が来ます。③天下り共産党員の利権の巣窟です。④民業を冷遇・阻害・圧迫しています。「党員肥えて国痩せる」になりそうです。
- (6) 人権主義者・平和主義者への徹底弾圧：劉曉(ぎょう)波は2008年に民主的立憲政治を求める零八憲章を起草して拘束され、2020年迄の懲役刑の判決を受け錦州監獄で服役中です。その彼が2010年にノーベル平和賞を受賞し、中国在住の中国人として初のノーベル賞受賞者となりました。中国の人権無視を際立たせる事件で、世界中に「中国異質論」を鮮明に知らせめました。彼の受賞の情報は現在も金盾でブロックされています。他にも無数の同類弾圧事例があります。

中国共産党政権の良いと評価できる政策

- (1) 一人っ子政策の実施：自国の食糧・環境で維持できる人口を見極め、将来を見据えて打った大胆な政策です。世界には真似した方が良い国が多数あります。
- (2) 都市戸籍・農村戸籍制度の実施：新興国で起こる都市への人口流入で都市がスラム化することを予防する大胆な政策です。全人口に対する都市部の比率は2012年が52.6%で1980年の約3倍、2030年には7割に接近します。都市化が進んだ現在は副作用が大きく、早急な撤廃が必要です。

第1章で参考にした文献・資料

「毛沢東が神棚から降りる日」堀江義人／平凡社

「なぜ中国はこんなにも世界で嫌われるのか」内藤明宏／幻冬舎新書

「パッシング・チャイナ」熊谷亮丸／講談社

Wikipedia／軍事支出額・GDP 比国別ランキング／他多数

2. 米 国

2・1 自己主張し始めた中国

鄧小平は嘗て「**韜光養晦**(とうこうようかい: 光を包み隠して外から見えなくする)」、即ち「中国は国力の無い
うちは国際社会で目立った行動をせずに、じっくり力を蓄えよう」を政策の基本方針としました。

あれから 20 数年経ち、躍進する中国は 2011 年には名目 GDP でも日本を追い抜いて世界第二位の経済大国
になりました。現在の中国は「**韜光養晦**の時期は過ぎ去った。我々はその実力に相応しい地位と成果を得よう」
と考えて、帝国主義的な露骨な膨張政策を執り始めています。

中国が**韜光養晦**の仮面を脱ぎ捨てたのは 5 年前のオバマ大統領就任の頃なので、以下の記述は直ぐにでも情
勢の大転換が有り得る 2013 年現在の進行形の暫定的な情勢分析となります。

2・2 米国内の三つの対中国理解

米国内には、以前から次のような三つの中国に対する考え方を持つグループがありました。

- (1) **共産主義中国と手を組める派**: 共産主義中国と米国が協力して平和を守る世界経営をしていこうとす
るグループ。NY タイムズ紙や民主党左派に多い。
- (2) **中国は何れ民主化する派**: 中国が資本主義化を進めて豊かになれば、やがて民主主義制度に移行し
て、米国と協働して世界平和を守る役割を分かち合えるだろうと考えるグループ。キッシンジャ
ー博士やオバマ政権に多い。
- (3) **共産主義中国とは手を組めない派**: 独裁的・人権無視の中国と民主主義・人権尊重の世界とは根本的
に価値観が相容れない、何れ対決は避けられないと考えるグループ。共和党に多い。

さて、どの派の考え方が現状に照らして妥当でしょうか。最近の世界の政治情勢を振り返って見ましょう。
1991 年末の冷戦終結により共産主義のソ連は崩壊し、米国の一極覇権の時代に入りました。1993 年からの
のクリントン大統領時代、2001 年からのブッシュ大統領時代には米国は**世界の警察官**として振る舞い、世界
の二ヶ所で紛争があっても対応できる**二正面作戦**を行える巨大な軍勢力を保有しておりました。

2009 年のオバマ大統領就任までは、米国は一極覇権を守り続けています。

2001/9/11 の同時多発テロの後に米国はアフガニスタンとイランの二正面作戦を発動し、何れも消耗戦とな
って国力を損耗する結果となり、国内的にも厭戦気分が高まります。今や米国国民は世界から治安維持費を
提供される訳でもないボランティアベースの世界の警察官役を降りたがっており、米国の一極覇権に拘る必
要性を感じなくなりつつあります。

2009 年に就任したバラク・オバマ大統領は、将来、米国と比肩する国力を持つことが確実な中国と協力して
二極主義で世界経営を行おうと考えて、就任以降、環境問題、元(げん)の為替レート問題、その他いろいろな
分野での協働提案をしましたが、その全てで拒絶され、中国の協力が得られませんでした。

中国が関心を持つのは、自国の周辺の限られた領域内での覇権だけであり、全世界の安定に寄与するような
高邁な強国としての責任感は全く持ち合わせていないことが明々白々になりつつあります。これでは中国は
世界の不安定要因になれても、到底、安定要因にはなり得ないと見切らなければなりません。2013 年現在と
は、丁度、そのような重大な世界の転換点に差し掛かっている時なのです。オバマ大統領は福祉関係の歳出を
大きく伸ばし、米国の史上記録的な赤字財政状態になっています。結果的にその赤字を国債発行で補ってい
ますが、その米国国債の最大の買い手が元をどうしても対ドルで低く保って輸出立国を続けたい中国なので
す。中国の温家宝首相が「米国は軍事費を増すことができない。軍事費を増せば我々から金を借りられな
くなる」と公式の席で発言して米国人を驚かせましたが、中国としては当然の事実を述べただけのことでした。
オバマ大統領が人権問題等で中国に一切政治的な注文をつけて来なかったのは、このような裏事情があった
のです。それにしても、米国も随分中国に舐められたものです。

2・3 米国の決意

変わる米国の対中国観：中国の最近の傲慢な態度と仮借なき帝国主義的行動を見せ付けられて、米国内では①「共産主義中国と手を組める派」は勢力を失いつつあり、③「共産主義中国とは手を組めない派」が勢力を増しつつあります。②「中国は何れ民主化する派」はまだ見切るのは早い気もしますが、「中国が安定的に民主化できるのか」との疑問は日に日に強くなりつつあるのが実状です。

米国を決意させたA A A D：中国はAAAD(Anti Access Aria Denial 接近拒否)と呼ぶ地域戦略を推進しつつあります。これは太平洋から米国海軍を追い出そうとする戦略で、多数の潜水艦や空母キラーと呼ばれる対艦ミサイルを西太平洋に配備し、米空母を中国に近づけないようにするものです。米国はこれがアジア、西太平洋における中国の独占的な立場の強化のための行動と理解し、中国との対決に向わざるを得なくなっています。

これまで沖縄に集中配備していた海兵隊を危険分散のためにグアムやオーストラリア等へ分けて配置し、海軍兵力を大西洋側から西太平洋側に重点的に配置変えし、AAADに対抗できる兵器体系や戦術を構築しつつあります。「売られた喧嘩は買おう」との姿勢です。

中国包囲網の構築：米国は既に中国の西にあるトルコ、北のロシア、南のインド、東の日本・台湾・韓国といった国々との同盟体制を強化しつつあります。フィリピン、ベトナム、マレーシア、日本は領土を巡って既に中国の侵略的行動の被害を受けています。タイとミャンマーは中国から強い政治的圧力を受けています。米国は民主主義や人権主義に反し、力による領土拡大に動き出した帝国主義的な共産政権の中国に対し、融和的な行動を執るのを止め、将来の対決に向けた準備を始めました。世界情勢は米国の一極覇権で保たれた20数年間のほぼ平穏な時を終え、海図のない航海に乗り出す転換点に差し掛かりつつあります。

これからの米国の国力を支えるもの：ベトナム、アフガニスタン、イラクと大戦後の米国は世界の警察官として振る舞い、不本意な結果が続いています。そして今、中国に「米国は西太平洋から出て行け」と挑まれています。中国にここまで見くびられるのは、米国の脆弱な財政問題にあります。

大戦後の米国は一貫して所得に対する低負担(30%台)・低福祉税制を取っており、特に富裕層の平均税率は約16%です。参考までに北欧諸国は高負担(70%台)・高福祉税制であり、日本は中負担(歳入40%)・上・下福祉(歳出46%)税制で税収不足を膨大な国債発行で埋めています。米国にはもっと税収を上げる余力があり、そうすれば中国に頭を下げて米国国債を買って貰う必要はありません。本来は巨大な経済力がある国家なのです。また、2012年から日本でも大々的に報道されるようになった米国国産のシェールオイル、シェールガスの産出により、2020年頃には米国はサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になると予測されています。

エネルギーの自給自足が可能になった米国は国内に新しい産業が次々と興るでしょうし、貿易の赤字も減って国力の急速な回復・成長が期待できます。中東の石油に頼らなくて良ければ、現在中東の治安維持に当てている軍事力も西太平洋に移動して、一正面作戦体制を執るでしょう。

米国は前述三国での作戦に成功しませんでした。これらは全て神出鬼没で正体を現わさないゲリラ相手の戦いでありました。米国の軍事力は正規軍同志の戦闘に有効なものです。中国と非核戦争になれば、その効果は遺憾なく発揮されるでしょう。

中国は2009年頃に米国の長期的国力低下を読み切って一極覇権に挑戦し始めたようですが、その思惑通りに行くか、事態はかなり流動的になって来ました。

第2章で参考にした文献・資料

「アメリカの新・中国戦略を知らない日本人」日高義樹／PHP研究所、ほか

3. 日 本

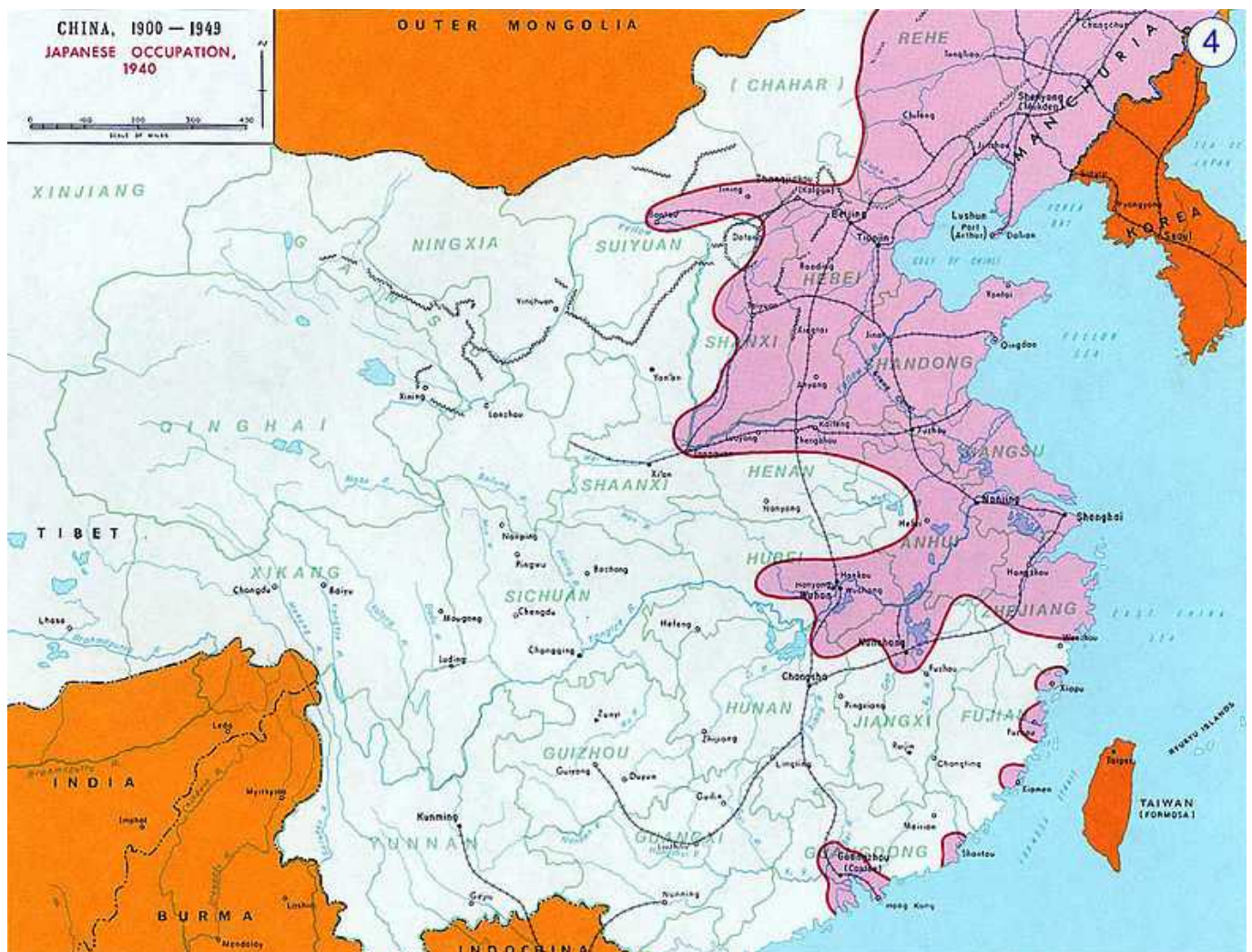
3・1 日中間の過去の負の遺産問題・・・近代史の復習

日本の中国侵略の歴史：中国は何故これほどまでに日本を敵視して攻撃的態度を執るのかを近代史から読み解いてみましょう。大航海時代に世界進出を始めた西欧列強は産業革命で益々国力を充実させ、イギリスがインドを植民地化し、次いでアジア全域を植民地化すべく、外交官を前に立て軍艦と近代的軍隊をバックとして乗り込んできました。中国はアヘンを密輸するイギリス商人を阻止すべく抵抗しますが、イギリスは自国民の保護を名目として海軍を出動させ、当時の清王朝の正規軍を撃破し、結果として清王朝は崩壊し、中国は国体を失って複数の軍閥が自分の領地を押さえる無秩序な分裂国家に転落しました。

これを見た日本は、西欧による植民地化の次の標的は日本だと悟り、徳川幕府の約 200 年間の太平の夢から覚醒し、多大な犠牲を払いながら明治維新を遂行し、大急ぎで国内の近代化を実行して軍備を充実し、結果として日露戦争に勝つまでの国力を身に付けました。アメリカは継戦困難にまで疲労した当時の日本に助けを出して日露戦争終結の仲介の労をとり、満州の權益を日本と共に分かち合おうとしたのですが、自信過剰となった日本はこれを拒絶し、独力で中国の植民地化を遂行しようとしします。

欧米の植民地になることを辛うじて免れた日本が近代国家として勃興し、手をつけたのは台湾と韓国を日本国に併合し、分裂状態の中国を植民地化することでした。中国の東北部を満州国として中国から分裂・独立させ、清王朝のラストエンペラーであった愛新覚羅溥儀を執政に就任させ、傀儡政権を作り上げます。

これに抵抗する中国から日本人居留民を保護する名目で日本軍の中国侵略が始まり、下図(Wikipedia「日中戦争」1940年時点)のように北京、南京を始め沿海部を含む広大な中国本土に日本軍は侵略しました。



日本に置き換えれば、東京、大阪、名古屋を占領され、地方や山間部で分裂した日本人が抵抗を続けている情勢です。貴方が超大国となった今日の中国人であつたら、日本人に対してどんな感情を持つでしょうか。

中国の反日教育の実相： 1986/6 月、自由化・民主化を求めて立ち上がった学生たちを、軍隊を動員して殺戮して政権を守らざるを得なかった**天安門事件**は、共産党幹部にとってトラウマとなりました。鄧小平主席は武力弾圧に反対した趙紫陽首相を解任し、上海における学生デモの沈静化等に手腕を示した江沢民を党総書記へと抜擢しました。江沢民は民衆の不満が共産党政権に向って来ないように、民衆のナショナリズムに火をつけて、憎しみを日本に向わせるように反日教育を行います。まるで開戦直前のような物言いではありませんか。

自分の親族を2名も日本軍のために失った江沢民は、激しい反日精神の持ち主です。中国の主席となるや、学童たちに徹底した「**反日教育**」を行い、幼少期の何でも言われるままに吸収する柔軟な頭脳に、徹底して日本に対する憎しみを焼き付けています。

また、中国各地に数十箇所の「**中国人民抗日戦争記念館**」を設け、学童たちに社会教育の一環として、必ず見学させ、実地教育しています。これらは日本軍の中国人に対する暴虐の限りを尽くした様子を蠟人形で再現した露悪的な愛国主義教育基地です。

この他にも、連日のようにテレビで日本軍の悪逆ぶりと、これを小気味よくやっつける八路軍の大活躍ぶりをドラマ化して放映しており、日本のテレビの水戸黄門シリーズのような存在となっています。

幼少期にここまで徹底して反日教育を叩き込まれている中国人と、都合が悪いこの時代のことは忘れたいと歴史教育ではできるだけ触れないできた日本の正反対の態度はあまりに対照的です。今後、何時まで中国人と日本人が融和的に付き合っていくか心配です。多くの国際研究機関が将来の最も危険性が高い紛争地域が極東のこの地域であろうと予測していることを知っておいてください。

我々日本人にとっては、先人たちの遺した大きな負の遺産ではありますが、中国と日本との地理的關係は変え様がなく、今後ともこのややこしい隣人と付き合っていくか悩まなければなりません。

日本人は過去のことは直ぐ「**水に流して**」現状から未来志向で問題に立ち向かおうとしますし、それが日本人の良い点でもあります。だが、世界の大方の国民は過去のことを執念深く心に沈潜させており、時によってその怨念が噴出します。

今後も中国で深刻な国内問題が起こり、追求の矛先が政府に向いそうになると、中国政府は必ず日本カードを切って、そのエネルギーが日本に向って来ると覚悟しなければなりません。

3・2 尖閣問題

2012/1/17 の人民日報は尖閣諸島を「核心的利益」と表現しました。同年 10/25 には中国国家海洋局の劉賜貴局長が再び「南シナ海での権益

保護は我が国の核心的利益にかかわる」と



尖閣列島の位置関係 (mofa.go.jp)



尖閣列島 (morrich.cocolog-nifty.com)

発言し、2013/4/26 には中国外務省の華春瑩副報道局長が「釣魚島問題は中国の領土主権の問題であり、当然中国の核心的利益に属する」と明言しています。中国は日本が実質的に支配している尖閣列島を、中国の領土だと明言し、力で奪い取ろうとしています。中国の行動は各種のメディアで詳細に報道されていますのでここでは繰り返しません。

1970 年以前に用いていた地図や公文書などによれば、中国も台湾も共に尖閣列島を日本領であると認識して記述しており、米国の施政時代にも米国統治へ抗議したことはありません。中国と台湾が尖閣諸島の領有権

を主張し始めたのは 1968 年の国連による海底油田の発見以後で、石油こそが彼らの領土主張の動機になっています。なお、現在、海洋強国を目指す中国としては、この位置に日本領土が存在することは「喉に刺さった魚の骨」のような地政学的にも許せない存在であることは間違いありません。

韓国の東亜日報によれば、2012/7/12 に中国国防大学戦略研究所長の金一南少将は中国ラジオ公社において「釣魚島(尖閣諸島)に関しては日本側に必ず、行動で見せてやらなければならない」「沖縄の中国への帰属問題を正式に議論しなければならない」「沖縄は本来、琉球という王国だったが 1879 年に日本が強制的に占領した」「琉球がどの国に帰属し、日本が如何に占領したのか、詳査しなければならない」「日本は琉球から退くのが当然」と主張しています。

このため、日本側では**尖閣諸島問題は将来的な沖縄侵攻の布石**ではないかとの疑念が高まりつつあります。2013/4/14 の岸田外相との会談で、米国のケリー国務長官は「尖閣諸島は日本の施政下にある。緊張を高めたり、誤算に繋がったりする行動、強制的な行動、現状を変えるような行動に反対する」と強調しています。4/29 にはヘーゲル国防長官が、ワシントンを訪れた小野寺防衛相との会談で、「現状変更反対」と表明し、中国を強く牽制しています。ケリー国務長官が帰国した 4/15 から尖閣周辺で領海侵犯をする中国船が月前半の 3 倍に急増しています。これが中国の回答のようです。

中国の行くところ、常にトラブルあり：中国はスプラトリー諸島と呼ばれる 100 以上のサンゴ礁や小島などからなる諸島でもトラブルを起こしています。日本はこれらの諸島をリン鉱石の発掘を目的に 1939 年、新南群島として領有しましたが、太平洋戦争での敗戦のため撤退しました。その後の領有を巡って中国、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン等が争い、現在はこれらの国の国境線が複雑に絡み合っています。埋蔵量 200 億トンとも言われる大油田とガス田が発見されており、各国が領有しようと躍起になるのは無理もありません。



中国が主張する領海 (blog.canpan.info)

この地域で中国は右上図のような不自然な領有権を主張し、幾つかの国とは海戦を交え、強引に飛行場を建設するなど、「お前のものは俺のもの」を地で行く帝国主義的膨張主義で乗り込んで来ています。

当然、この状況は世界中の輦蹙を買っていますが、中国は一向に気にする気配もなく、毎年二桁の成長率で軍事費を増加させています。このため、現在の東南アジア一帯は**反中一色**となり、**親米親日化**が進んでいます。いよいよ極東地域はきな臭くなってきました。

第 3 章で参考にした文献・資料

Wikipedia ほかにネット情報

4. 歴史の既視感

中国がこれからどちらへ向うのか、その時にならないと本当のことは判りません。だが、文字で書かれた歴史はこれまでに数多くの社会実験を行なって、多数の参考になる事例を現代に残してくれています。

以下に中国に関連ありそうな事例を幾つか挙げてみました。これらの事例を参考に、ご自分で中国と世界の関わり合いの中で、今後の世界史がどのように進行しそうか、予測してみてください。

(1) 東インド会社の教訓

英国が東インド会社を経営した 257 年間(創立 1601、解散 1858)を総括すると、**合法・非合法の手段で巨額の金を得る社員や自由商人が多数出た反面、会社にとってはインドの領主であることは期待に反して税収を生まなかった**というのが厳しい現実でした。

共産党の権力者たちが利権に群がり、巨大な富を海外の親族に送金する中国の姿と重なります。

(2) ドイツの失われた 200 年の教訓

1648 年に「最後の宗教戦争にして最初の国際戦争」といわれた 30 年戦争は終結しました。ウェストファリア条約はその後 200 年間のドイツの国家体制を決定します。神聖ローマ皇帝の権威は有名無実となり、前世紀から進んでいたドイツの分裂はここに極まります。この条約が「**ドイツ帝国の死亡証明書**」と呼ばれる由縁です。

こうしてドイツはヨーロッパの日の当たらぬ場所となりました。戦争の痛手から立ち直ろうとしても、約 300 もの諸侯国の小さな枠が制約となります。16 世紀初め、宗教改革が一瞬見せた国民的発展の明るい展望も消え失せ、以後 200 年間にわたり長い夜の闇がドイツを覆います。他国が大発展している大切な時期に、世界の大勢から立ち後れたとの苛立ちと焦りがドイツ国民を覆い、20 世紀になって二度の大戦に突っ走った怨念の爆発の源となっています。

現代の中国人が「**失われた中国の 200 年**」というのを聞くと、私は複雑な思いがします。

(3) 第一次世界大戦の教訓

ウィルヘルム二世は列強による植民地獲得競争に敢然と参入します。そのために自国民の通商貿易の安全を守れるだけの海上戦力の充実が必要になってきます。彼は「**ドイツの将来は海上にあり**」と宣言して、これまでのドイツのどの時代にもなかった大艦隊を作り出します。1898 年に「第一次艦隊法」が議会で可決され、1904 年までに戦艦 8 隻、巡洋艦 42 隻を建造することになります。ここまではそう大した規模ではないので、他国は脅威には感じませんでした。

1900 年の「第二次艦隊法」では 1917 年までに戦艦 38 隻、大型巡洋艦 14 隻、小型巡洋艦 38 隻、その他、砲艦、水雷艇、練習艦隊等を含む大艦隊の建造を規定していました。この巨大な計画が攻撃的な性格のものであることは誰の目にも明らかです。

これは**海洋帝国イギリスの覇権に対するあからさまな挑戦**です。イギリスはこれに対抗して、1902 年に**日英同盟**を結び、1903 年より艦隊の配置換えや新設を行い、1904 年に**フランスと協商条約**を結び、1906 年に**最新鋭の戦艦ドレッドノートを進水**させます。

習近平総書記は「**中華民族の偉大な復興の夢とは強軍の夢だ**」と語っています。2 年ぶりの国防白書で、「**海洋強国の建設は国家の重要な発展戦略**であり、断固として海洋権益を守ることが軍の重要な職責だ」と明記しました。海軍が国家海洋局の監視船などと連携を強めていく方針も打ち出しています。2012 年にクリントン国務長官は会談で中国側が「**ハワイ(の領有権)**を主張することもできる」と発言したことを明らかにしています。

これらの米国の覇権に対する挑戦に対し、米国は中国を囲む国家との関係を密にして、中国包囲網を築こうとしています。国有企業が参加できない TPP 協約は何を狙っているか明らかです。

(4) ビスマルク外交の教訓

1873～1887 年にかけてビスマルクは外交面では「公正な仲裁人」を自称して各国の調停役として振る舞い、オーストリア・ハンガリー帝国とロシア帝国とドイツ帝国の三帝同盟の締結と再締結、オーストリア、イタリア、ドイツの秘密軍事同盟、ロシアとの再保障条約など多数の国を手玉にとって、これまで常にドイツの天敵であったフランスを外交的にも完全に孤立させ、他の国も相互牽制で迂闊には動けない安全保障体制を構築しました。これを**ビスマルク体制**といいます。

あれだけビスマルクがフランスを孤立させ、平和を追求する外交政策を苦心して進めてきたのに、1890 年に彼を罷免したウィルヘルム二世は前項のように強引で性急過ぎる海軍力増強により英国を仮想敵国に追いやり、負けじと英国は次々と対抗処置を執って武力衝突に備えました。ウィルヘルム二世は巧妙なビスマルクの政策を弊履の如く投げ捨て、周辺国との関係を悪化させ、自ら選んだ好戦的な道を歩んだのです。そして、その道はドイツ帝国破滅への道でした。

現在、中国は露骨な帝国主義による領土拡大で、周囲の殆どの国と強い緊張関係にあります。同じことをやるにしても、周囲を敵だらけにすることなく、もう少しスマートにやれないものかと思います。

(5) ドイツ生存圏の教訓

ヒットラーは**ドイツ民族の生存圏を確保するため**に東欧に広大な領地を獲得し、ドイツ民族をそこに植民し、自給自足経済を確立することによって欧州制覇を実現しようとしていたのです。

中国が「**核心的利益**」と主張する内容は、ナチスの「**ドイツ民族生存圏**」と同等です。チベットやモンゴルや台湾問題などは中国共産党にとって絶対に譲歩できないとして「**核心的利益**」と称していました。万民が認める平和な独立国家であったチベットを武力で制圧し、自国領土に組み入れる遅れて来た植民地主義者の出現に、世界は辟易しています。

更に国際法上は明白な日本領土である尖閣列島までを**核心的利益**と宣言して、日本に圧力を掛けて来れています。確かに尖閣列島は中国にとっては、地政学的には「**目の上のたんこぶ**」でしょうが、限度を超した強引きです。

(6) 嘘を何度も反復すれば真実になるの実践者

ヒットラーは「**大衆は小さな嘘より大きな嘘の犠牲になりやすい。とりわけそれが何度も繰り返されたならば**」と述べています。

中国が平然と事実を改変し、世界に向って嘘を繰り返すことで歴史や真実の歪曲が可能と思って行動しているのは非常に心配です。

(7) ソ連との冷戦の教訓

冷戦は**全体主義・共産主義と民主主義・資本主義**の人類史上稀な規模の壮大な社会実験でした。現在の状況はまさに**冷戦の再来が近い**ことを予感させます。

(8) ロシアは依然として中進国の教訓

世界を二分して自由主義の西側諸国と冷戦を闘った東側の強国ソ連も、冷戦に破れて連邦は崩壊し、今はロシアとなっています。あれだけ強大だったロシアにして、2012 年の一人当り名目 GDP は 1.4 万ドルと中進国レベルに留まっています。一方、西側先進諸国は殆ど 5～4 万ドルの範囲にあります。ロシアは「**中進国の罟**」に陥ったのです。中進国の罟とは 1.7 万ドルに近付くと、多くの新興国の経済発展が停滞する現象を指します。旧来の成長モデルに拘り過ぎると、この罟に陥ります。

中国の GDP は 6,000 ドル台で発展途上国段階です。既得権層の抵抗を破り、大幅の構造改革が果たせないと、中進国の罟に陥る可能性があります。

5. 中国の行動原理を推理する

人間は社会的動物です。人間社会が成立するためには、個人も国家も、お互いにルールを守らなければなりません。中国は 1949 年の中華人民共和国建国後、当時は独立国家であったチベットやモンゴルを武力を以って侵略し、自国に編入しました。中国の言い分は「1723 年に清国はチベットを攻め取って、清国に併合していた。列強の侵略で清国が崩壊した時にチベットは独立したが、それを取り返したのだ」です。

これでは過去に領土問題で紛争があった地域は、領有の主張を巡って無限循環の争いに陥ってしまいます。そうならないように国際法があります。中国は明らかに国際法に違反していますが、今のところ誰もこれを止めることができません。

前述、スプラトリー(南沙)諸島については過去の歴史にも領有の事実がないのに、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、ベトナムといった周辺諸国の鼻先までを不自然な形で領海と宣言し、勝手に自国の行政区を設定し、工作物を建設するという遣りたい放題の振る舞いをしています。

このような中国の行動原理はどこから来ているのでしょうか。次のように考えると理解できます。

「現在の各国の領土に関するルールは、植民地主義だった西欧列強が作り上げたものだ。中国はその時期は国力が不足していて発言できず、列強の遣りたい放題の領土設定となってしまった。中国は今や十分な力をつけた。これからは中国がルールを作り、世界がそれに従うようになる」。

これは紛うことなき「**強者の理論**」です。「強いものはそれに相応しい獲物を得る」剥き出しの帝国主義でしょう。

最後にイソップ物語にある「ライオンの取り分 "The Lion's Share"」でこのテキストを終えましょう。

Once upon a time, Lion went hunting along with Fox, Jackal, and Wolf.

.....

"Quarter this Stag," ordered the Lion; so the other animals skinned it and divided it into four parts.

Then the Lion stood in front of the meat and pronounced judgment:

"The first share is for me, of course, since I am the King of Beasts; the second is mine as arbiter; another share comes to me for my part in the chase; and as for the last one, whoever dares may take it."

以 上